

新日本石油IRステーション

2005年4月1日▶2005年9月30日

WINTER 2005

東京・1部・5001



新日本石油
Your Choice of Energy

マネジメントから

株主の皆様へ



取締役社長

西尾進路

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。「新日本石油IRステーション(Winter2005)」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、2007年度を最終年度とする3カ年の第3次連結中期経営計画を、本年度よりスタートさせました。この計画により、2010年度の経営目標である「一貫操業体制・総合エネルギー企業グループ体制の実現」を目指し、飛躍に向けた基礎固めを行います。具体的には、コア・ビジネスである石油精製・販売事業および石油化学事業において、徹底した効率化・高付加価値化を推し

進めるとともに、石油・天然ガス開発事業への取り組みを強化するほか、新エネルギー事業については将来への布石を打ってまいります。

当中間期であります。石油精製・販売事業および石油化学事業におきましては、製油所の高付加価値化を目的として仙台製油所に石油化学製品の生産設備を建設することを決定したほか、SS(サービス・ステーション)ネットワークの効率化を進めるべく、首都圏で販売網が重複している子会社特約店2社の統合を決定しました。また、石油・天然ガス開発事業では、米国メキシコ湾に

“

エネルギーのボーダーレス時代において、
たえず新しい発想で未来に挑戦し、
人々からもっとも支持される
総合エネルギー企業を目指します。

”

において油・ガス田の権益を取得したことに加えて、新たに現地事務所を開設したリビアにおいては、10月に石油・天然ガスの探鉱鉱区を落札しました。さらに、新エネルギー事業においては、灯油を原燃料とする燃料電池システムの実証試験を開始しました。当社は、各事業において、第3次連結中期経営計画の達成に向けて着実に戦略を実行しております。

株主還元につきましては、本年4月に5,000万株の自己株式の消却を実施したに加え、2005年度の間配当を1株につき4円から6円へ2円増配いたしまし

た。なお、期末配当と合わせた年間配当金は、1株につき10円から12円に増配となる予定です。

当社は、今後とも、収益力の向上により株主価値の拡大を目指すとともに、社会に対する責任を着実に果たし、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループの確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

特集

“次世代エネルギー「燃料電池」への挑戦”



常務取締役

毛利 三知宏

(執行役員FC・新商品事業
本部長 兼 研究開発本部
副本部長)

に聞く

Q1 新日本石油は、なぜ燃料電池事業を行うのでしょうか？

A. 当社が燃料電池事業に取り組む理由は主に2つあります。まず第一に、燃料電池が当社の経営理念に合致した商品であるという点です。燃料電池は、酸性雨の原因となる窒素酸化物や硫黄酸化物をほとんど排出しないことに加えて、エネルギーの利用効率が極めて高いため地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量も少ない、環境に優しい商品です。このような商品を開発し、お客様にお届けすることは、当社が経営理念として掲げる「地球環境との調和を尊重し、総合エネルギー企業として広く社会に貢献する」ことを具現化するものです。

第二の理由は、当社の優れた技術力を燃料電池の開発に応用できるということです。製油所では、石油製品を製造する過程で、硫黄などの不純物を除去するために

水素を製造しています。当社が長年培ってきたこの水素製造技術は、燃料電池の開発に必要不可欠であり、当社は、商品開発面において圧倒的な優位性を有していると確信しています。

Q2 燃料電池への取り組みについて教えてください。

A. 2005年3月、LPガスを原燃料とする家庭用燃料電池システムとしては世界初である「ENEOS ECO LP-1」を商品化しました。当年度上半期には、関東圏を中心に50台を設置し、すでに稼働を開始しています。年度内には、合計で150台設置する予定です。

灯油を原燃料とする燃料電池については、家庭用は当社社員宅など5ヵ所で、業務用はビジネスホテル、コンビニエンスストアで実証試験を行っているところです。

このように家庭用・業務用の燃料電池の分野で着実に事業化を進める一方、燃料電池自動車への水素供給に



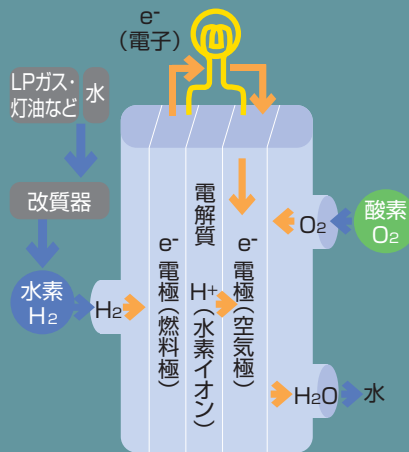
灯油を原燃料とする家庭用1kW級燃料電池



灯油を原燃料とする業務用10kW級燃料電池

燃料電池のしくみ

燃料電池は、LPガスや灯油などと水から水素を取り出して、空気中の酸素と化学反応させることにより、電気を生じさせるしくみです。LPガスや灯油のエネルギーを効率良く利用できるため注目されています。



ENEOS ECO LP-1

冒険家 風間深志さん宅で、「ENEOS ECO LP-1」が稼働開始

関する研究も行っています。具体的には、国の研究プロジェクトに参画し、横浜市旭区にある水素ステーション(右下写真参照)の運営を通して、さまざまな課題について検討を行っているほか、独自に水素の製造・運搬・貯蔵などに関する研究も実施しています。

Q3 今後の事業展開について教えてください。

A. 「ENEOS ECO LP-1」については、エネルギーの利用効率や耐久性の向上および一層のコストダウンを図り、2007年度には1,000台の設置を計画しています。灯油を原料とする燃料電池については、家庭用・業務用ともに2006年度中の商品化を目指しています。2010年度には、燃料電池合計で5万台以上の販売を計画しています。

また、水素ステーションについては、既存のSS(サービステーション)に併設してお客様にガソリン・軽油と併せて水素も供給することを想定しており、今後は普及に向けて設備の小型化などの技術開発を進めていきます。



JHFC*横浜・旭水素ステーション

*経済産業省が実施する「水素・燃料電池実証プロジェクト」

トピックス

Topics 1 米国メキシコ湾における油・ガス田群の権益買収

当社は、2005年4月に、メキシコ湾大陸棚域に位置する油・ガス田の鉱区権益を買収しました。今回取得した油・ガス田の生産量は当社権益分の合計で、日量13,000バレルとなっています。今回買収した鉱区は、既存の生産施設を活用した効率的な追加探鉱・開発により、埋蔵量の増加、生産量の維持・拡大と収益向上が期待されています。



Topics 2 「新日本石油グループ CSRレポート2005」の発行

当社は、2005年8月に、CSR活動への取り組みをまとめた「新日本石油グループ CSRレポート2005」を発行しました。当社は、2000年に「環境報告書」を発行し、2003年からは「社会環境報告書」として従来の「環境」に関する取り組みに加え、「経済」および「社会」に関する報告も行ってきました。今般、CSR（企業の社会的責任）の実践を企業経営の根幹であると位置づけたうえ、当社の多面的な取り組みをよりご理解いただけるよう、名称を「CSRレポート」と改め発行することといたしました。

※「新日本石油グループ CSRレポート2005」は、当社ホームページでご覧いただけます。



Topics 3 仙台製油所の高付加価値化

当社は、2005年6月、仙台製油所において、石油化学製品の生産設備および副生ガスを利用した高効率の発電設備を建設することを決定しました。今後、中国を中心にアジアでは、石油化学製品の需要がますます拡大することが見込まれています。当社は、この状況をにらみ、石油化学製品の生産能力を拡大する戦略を進めています。今回の計画は、その戦略の一環として行うものです。また、副生ガスを燃料とした発電設備を設置することにより、製油所の自家使用電力をまかなうとともに、発電余力を利用した電力小売事業についても検討していきます。なお、運転開始時期については、2007年度を予定しています。



その他の取り組み

- 2005年5月 当社の広告にMLBシアトル・マリナーズのイチロー選手を起用
- 7月 北海ブレイン油田の開発移行
- 7月 10万トン型ダブルハルタンカー「根岸丸」の竣工
- 8月 首都圏で販売網が重複している子会社特約店2社の統合を決定
- 9月 石油・天然ガス開発事業の拡充に向けてリビアに連絡事務所を設立
- 9月 英国北海において新規探鉱区を取得

※詳細は当社ホームページのプレスリリースにてご覧ください。

財務レビュー

経営成績

当中間期の連結売上高は、2兆7,010億円（前年同期比19.6%増）となりました。原油価格上昇の影響などにより、石油・天然ガス開発部門および石油精製・販売部門が増益となったことから、連結営業利益は1,455億円（前年同期比553億円増）、連結経常利益は1,501億円（前年同期比561億円増）となりました。また、特別損益は固定資産除却損などにより、28億円の損失を計上しました。この結果、連結中間純利益は819億円（前年同期比239億円増）となりました。

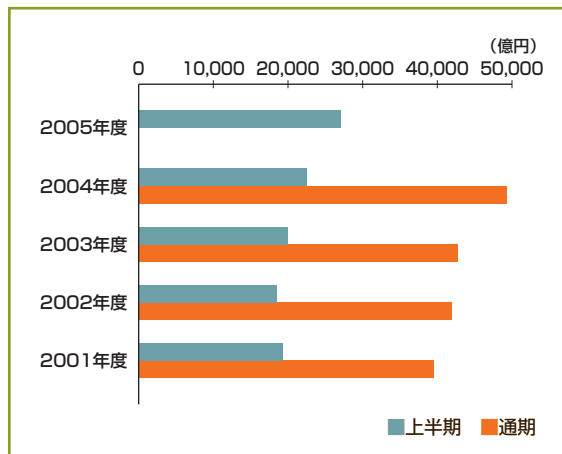
[石油精製・販売部門]

売上高は2兆4,491億円（前年同期比18.6%増）となりました。在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）などにより、営業利益は1,061億円（前年同期比320億円増）となりました。なお、当該部門の売上高および営業利益には、石油化学製品にかかる売上高1,952億円、営業利益190億円がそれぞれ含まれています。

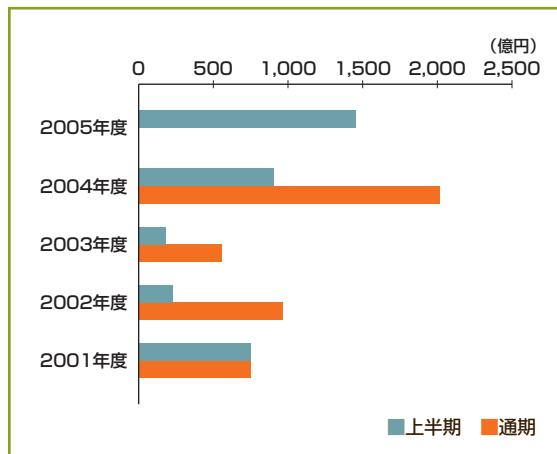
[石油・天然ガス開発部門]

売上高は761億円（前年同期比138.6%増）となりました。生産量が増加したことや原油価格が上昇したことから、営業利益は358億円（前年同期比225億円増）となりました。

売上高



営業利益



[建設部門]

売上高は1,405億円(前年同期比11.2%増)となりました。原油価格の上昇により原材料価格が大幅に上昇したことから、営業損失は4億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

[その他事業部門]

不動産販売の増加などにより、売上高は353億円(前年同期比1.8%増)となりました。また、営業利益は31億円(前年同期比10億円増)となりました。

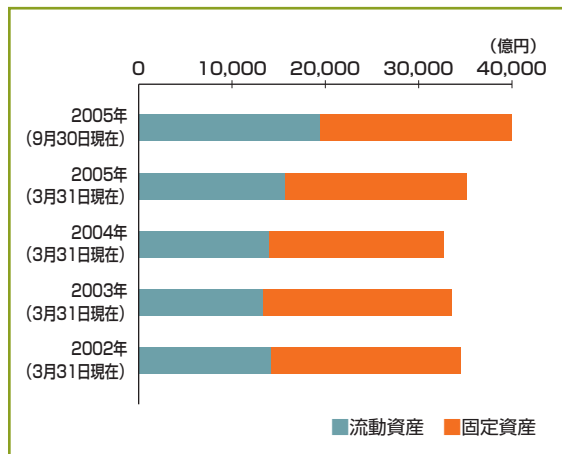
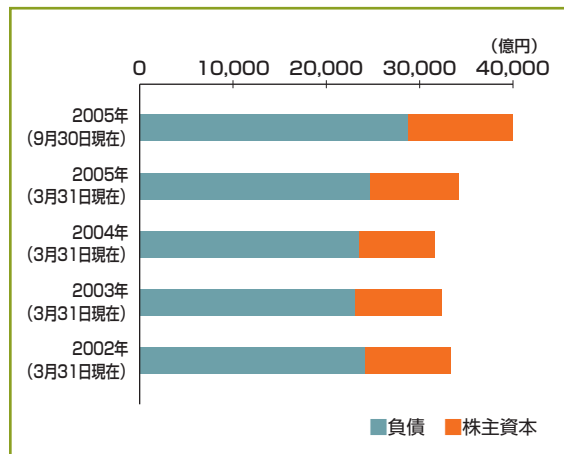
2005年度の業績見通し**見通しの前提(下期)**

- ・原油価格 53.0ドル/バーレル
- ・為替レート 111円/ドル

連結決算**単体決算**

売上高	5兆7,600億円	売上高	4兆9,000億円
経常利益	2,300億円	経常利益	740億円
当期純利益	1,210億円	当期純利益	540億円

※上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営陣が判断したものであります。実際の業績は、製品の市況、為替相場などのリスクや不確定要因により、上記の数値と異なる可能性があります。

総資産(内訳：流動資産、固定資産)**負債と株主資本**

連結中間決算のご報告

中間連結貸借対照表要旨

科目	当中間期	
	2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在
資産の部	百万円	百万円
流動資産	1,943,140	1,520,234
現金預金	276,232	198,296
受取手形・売掛金	616,617	516,662
有価証券	22,829	2,310
たな卸資産	870,116	661,032
その他	157,345	141,932
固定資産	2,052,283	1,875,722
有形固定資産	1,360,092	1,384,275
建物・構築物	256,855	275,370
油槽・機械装置・ その他の償却資産	359,830	367,496
土地	681,763	695,873
建設仮勘定	61,642	45,535
無形固定資産	45,858	52,875
投資その他の資産	646,332	438,570
繰延資産	15	23
資産合計	3,995,439	3,395,980

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,979,895百万円

中間連結損益計算書要旨

科目	当中間期	
	(自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前中間期 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	2,701,032	2,257,666
営業費用	2,555,546	2,167,481
営業利益	145,486	90,185
営業外収益	19,170	15,954
営業外費用	14,600	12,158
経常利益	150,055	93,981
特別利益	5,323	15,962
特別損失	8,035	13,144

科目	当中間期	
	2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在
負債の部	百万円	百万円
流動負債	1,814,458	1,540,359
支払手形・買掛金	471,086	391,578
短期借入金	225,130	230,560
コマーシャル・ペーパー	213,000	115,000
未払金	532,214	509,694
その他	373,026	293,525
固定負債	1,054,658	881,227
社債	179,286	224,329
長期借入金	508,965	374,402
その他	366,405	282,495
負債合計	2,869,116	2,421,587
少数株主持分	100,925	102,525
資本の部		
資本金	139,437	139,436
資本剰余金	274,857	274,843
利益剰余金	523,172	422,787
その他	87,929	34,801
資本合計	1,025,397	871,868
負債、少数株主持分および資本合計	3,995,439	3,395,980

(注) 1株当たりの中間純利益 56円04銭

中間連結剰余金計算書要旨

	当中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前中間期 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)
	百万円	百万円
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	274,852	274,838
資本剰余金増加高	5	5
資本剰余金中間期末残高	274,857	274,843
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	489,729	371,471
利益剰余金増加高	81,897	57,976
利益剰余金減少高	48,453	6,660
自己株式消却額	37,577	—
その他	10,876	6,660
利益剰余金中間期末残高	523,172	422,787

中間連結キャッシュ・フロー計算書要旨

	当中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前中間期 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,131	56,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,376	△52,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,824	14,968
現金および現金同等物にかかる 換算差額ほか	24,930	851
現金および現金同等物の期首残高	140,478	174,535
現金および現金同等物の中間期末残高	275,988	194,873

事業の種類別セグメント情報

(自 2005年4月 1日
至 2005年9月30日)

	石油精製・販売	石油・天然ガス開発	建設	その他事業	計	消去または全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449,080	76,143	140,536	35,272	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,513	—	545	8,366	12,424	△12,424	—
売上高計	2,452,594	76,143	141,081	43,638	2,713,457	△12,424	2,701,032
営業費用	2,346,536	40,328	141,523	40,516	2,568,905	△13,358	2,555,546
営業利益(または損失)	106,057	35,814	△441	3,122	144,552	933	145,486

(注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

2. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 石油精製・販売 | 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品 |
| (2) 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱・開発および生産 |
| (3) 建設 | アスファルト舗装、土木工事、建築工事等 |
| (4) その他事業 | タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等 |

事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「石油」「石油化学」「工事」「その他事業」の4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「石油精製・販売」「石油・天然ガス開発」「建設」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

「石油・天然ガス開発」については、従来「石油」に含めておりましたが、「第3次連結中期経営計画」において、成長性・収益性の観点から、当社グループにおける戦略分野として位置づけていることを勘案し、新たに区分表示するものであります。これに伴い、「石油」については、石油・天然ガス開発部門との区分を明確にするため、「石油精製・販売」に名称を変更しております。

「石油化学」については、従来、区分表示しておりましたが、CRI(Cheical Refinery Integration:石油精製と石油化学の一体化)の推進に加えて、2006年4月までに、当社と連結子会社である新日本石油化学株式会社の本社部門を段階的に統合する予定である等、石油精製・販売部門との関係が従来以上に密接不可分となっている状況を考慮し、これを「石油精製・販売」に含めて表示するものです。

また、当中間連結会計期間より、「工事」を「建設」に名称変更しております。

単体中間決算のご報告

中間貸借対照表要旨

科目	前中間期	
	2005年9月30日現在	2004年9月30日現在
資産の部	百万円	百万円
流動資産	1,523,986	1,205,516
現金預金	158,287	131,083
受取手形・売掛金	507,390	404,557
たな卸資産	100,781	60,617
短期貸付金	671,286	541,184
その他	86,240	68,074
固定資産	1,325,462	1,242,935
有形固定資産	522,864	528,241
建物・構築物	124,826	126,235
油槽・機械装置・ その他の償却資産	39,231	38,662
土地	357,176	362,144
建設仮勘定	1,630	1,198
無形固定資産	23,147	25,541
投資その他の資産	779,450	689,152
投資有価証券	230,334	139,919
子会社株式	391,448	393,871
その他	157,667	155,360
資産合計	2,849,448	2,448,452

科目	前中間期	
	2005年9月30日現在	2004年9月30日現在
負債の部	百万円	百万円
流動負債	1,540,477	1,299,535
支払手形・買掛金	591,249	436,718
短期借入金	139,979	170,830
コマーシャル・ペーパー	213,000	115,000
未払金	397,876	388,848
預り金	82,043	72,770
その他	116,329	115,368
固定負債	615,162	511,054
社債	150,000	170,000
長期借入金	322,008	257,815
その他	143,154	83,239
負債合計	2,155,640	1,810,590
資本の部		
資本金	139,437	139,436
資本剰余金	265,645	265,567
利益剰余金	209,862	199,370
その他有価証券評価差額金	82,352	35,633
自己株式	△3,489	△2,146
資本合計	693,808	637,861
負債・資本合計	2,849,448	2,448,452

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 464,217百万円
 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 82,352百万円

中間損益計算書要旨

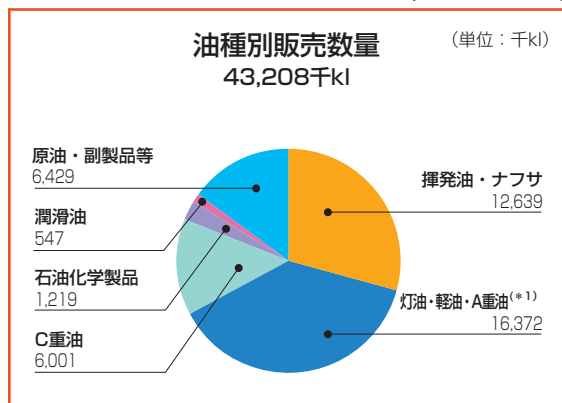
科目	当中間期	前中間期
	(自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	(自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	2,297,097	1,852,330
営業費用	2,259,843	1,829,514
営業利益	37,254	22,816
営業外収益	13,588	12,637
営業外費用	8,144	7,876
経常利益	42,697	27,577
特別利益	5,678	17,242
特別損失	5,586	8,664

科目	当中間期	前中間期
	(自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	(自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)
	百万円	百万円
税引前中間純利益	42,789	36,155
法人税、住民税および事業税	15,166	97
法人税等調整額	106	11,995
中間純利益	27,517	24,062
前期繰越利益	40,071	11,741
合併引継未処分利益	9,713	—
自己株式消却額	37,577	—
中間未処分利益	39,724	35,803

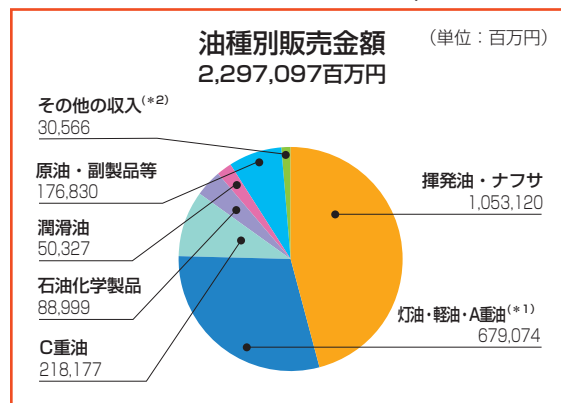
(注) 1株当たりの中間純利益 18円80銭

販売実績

(自 2005年4月 1日
至 2005年9月30日)



(自 2005年4月 1日
至 2005年9月30日)



(*1) 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。

(*2) その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

会社概要

商号 新日本石油株式会社
NIPPON OIL CORPORATION
 設立 1888年(明治21年)5月10日
 資本金 1,394億3,739万円
 連結対象会社数 97社
 (連結子会社 57社、持分法適用会社 40社)

事業所

本社 (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

研究所

中央技術研究所 (横浜市中区)

支店

北海道支店 (札幌市中央区) 東北支店 (仙台市青葉区)
 東京支店 (東京都港区) 関東第1支店 (東京都港区)
 関東第2支店 (さいたま市大宮区) 関東第3支店 (横浜市中区)
 中部支店 (名古屋市中区) 関西支店 (大阪市西区)
 中国支店 (広島市南区) 九州支店 (福岡市中央区)
 沖縄支店 (沖縄県那覇市)

事業所

川崎事業所 (川崎市川崎区)

海外事務所

アブダビ事務所 (アラブ首長国連邦)
 ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
 北京事務所 (中華人民共和国)

製油所

新日本石油精製(株) 室蘭 (北海道室蘭市)
 仙台 (仙台市宮城野区)
 横浜 (横浜市神奈川区)
 根岸 (横浜市磯子区)
 大阪 (大阪府高石市)
 水島 (岡山県倉敷市)
 麻里布 (山口県玖珂郡和木町)

日本海石油(株) 富山 (富山県富山市)

役員

(2005年9月30日現在)

代表取締役会長 渡 文明
 代表取締役社長 西尾 進路
 代表取締役副社長 津田 直和 (執行役員小売販売本部長)
 代表取締役副社長 佐谷 信 (執行役員国際事業本部長)
 代表取締役副社長 小林 俊和 (執行役員環境・品質本部長 兼 製造技術本部長)
 常務取締役 松村 幾敏 (執行役員研究開発本部長)
 常務取締役 塩澤 陽一郎 (執行役員経営管理第2本部長)
 常務取締役 松山 行宏 (執行役員エネルギー・ソリューション本部長)
 常務取締役 中村 雅仁 (執行役員潤滑油事業本部長)
 常務取締役 毛利 三知宏 (執行役員FC・新商品事業本部長 兼 研究開発本部副本部長)
 常務取締役 平井 茂雄 (執行役員経営管理第1本部長)
 常務取締役 上野 観 (執行役員需給本部長)
 取締役 木村 康 (執行役員潤滑油事業本部副本部長 兼 潤滑油事業本部潤滑油総括部長)
 取締役 神野 康夫 (執行役員小売販売本部副本部長 兼 小売販売本部販売総括部長)
 取締役 加藤木 寛 (執行役員エネルギー・ソリューション本部 副本部長 兼 エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション総括部長)
 取締役 倉持 誠 (執行役員北京事務所長)
 取締役 西沢 稔 (新日本石油精製(株)代表取締役社長)
 取締役 西部 孝 (新日本石油化学(株)代表取締役社長)
 取締役 大森 輝夫 (新日本石油開発(株)代表取締役社長)

常勤監査役 坂本 聖二
 常勤監査役 丸 紘
 監査役 藤井 正雄
 監査役 梅澤 彰男
 監査役 古川 治次

執行役員 栗本 駿 (環境・品質本部社会環境安全部長)
 執行役員 井町 耕三 (エネルギー・ソリューション本部 エネルギー・ソリューション総括部長)

執行役員 北村 光 (秘書室長)
 執行役員 一色 誠一 (経営管理第1本部経理財務部長)
 執行役員 山縣 由起夫 (東京支店長)
 執行役員 望月 博 (関西支店長)
 執行役員 田淵 秀夫 (CSR推進部長)
 執行役員 小橋 英明 (中部支店長)
 執行役員 大森 栄治 (小売販売本部販売2部長)
 執行役員 土谷 直昭 (国際事業本部海外調達部長)
 執行役員 小倉 章敬 (小売販売本部販売1部長)
 執行役員 池田 道雄 (総合企画部長)
 執行役員 田畑 行弘 (経営管理第1本部人事部長)
 執行役員 松澤 純 (東北支店長)
 執行役員 岡崎 肇 (研究開発本部中央技術研究所長)
 執行役員 平山 芳樹 (中国支店長)

株主情報

株式の概要

(2005年9月30日現在)

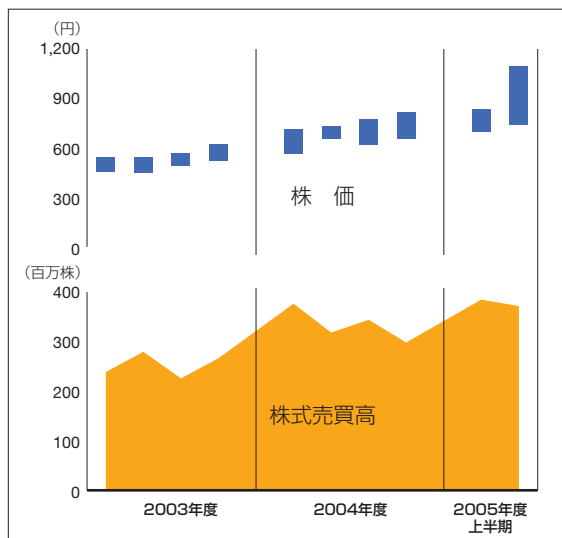
●株式の状況

会社が発行する株式の総数 5,000,000千株
 発行済株式総数 1,464,508千株
 株主数 111,773名

●大株主(上位7名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	101,967	7.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	99,524	6.8
株式会社みずほコーポレート銀行	57,289	3.9
三菱商事株式会社	45,435	3.1
株式会社三井住友銀行	40,398	2.8
株式会社東京三菱銀行	29,387	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	29,323	2.0

株価および株式売買高の推移



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月
 定時株主総会における権利行使株主確定日 3月31日
 利益配当金支払株主確定日 3月31日
 中間配当金支払株主確定日 9月30日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載します。

(公告掲載URL: <http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>)

株式名義書換手数料 無料

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 TEL: 03-3323-7111

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店、全国各支店

単元未満株式の買取りおよび買増し事務取扱場所

上記の名義書換代理人事務取扱場所および同取次所

配当金受取方法のご案内

2006年3月期期末配当金(第191期利益配当金)から銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込みによるお受取りができるようになります。ご希望の株主様は、下記の名義書換代理人(中央三井信託銀行株式会社 証券代行部)宛に配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

名義書換代理人事務取扱所(お問い合わせ先・郵便物送付先)
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部(証券代行事務センター)
 代表電話 03-3323-7111(9:00~17:00)
 各種手続用紙の
 ご請求専用電話 0120-87-2031(24時間受付)(フリーダイヤル)